

半期開示ディスクロージャー2011

1. JA西春日井の概要

名 称 : 西春日井農業協同組合
 代表理事組合長 : 石田 和良
 所在地(本店) : 愛知県北名古屋市西之保南若11番地
 支 店 数 : 西枇杷島地区 1箇所
 新川地区 2箇所
 清洲地区 1箇所
 春日地区 1箇所
 西春地区 2箇所
 師勝地区 2箇所
 青山地区 1箇所

正 職 員 数 : 126人
 組 合 員 数 : 正組合員 3,076人
 准組合員 2,626人

出 資 金 : 160百万円

(注)正職員数は、子会社等に出向している正職員(0人)を含み、準職員(0人)、出向受入者(0人)、臨時雇用者(20人)及び9月末退職者(0人)は含んでおりません。

2. 主な事業のご案内

信用事業:信用事業は、貯金・融資・為替などいわゆる銀行業務といわれる業務を行っています。

共済事業:共済事業は、生命・医療・建物・自動車などのいわゆる保険業務といわれる内容の業務を行っています。

購買事業:購買事業は、農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を「安全・安心・高品質」で供給する業務を行っています。

販売事業:販売事業は、組合員農家の生産する農産物を効率的に集荷・選別し、市場・小売店等に対し計画的に出荷・販売する業務を行っています。

指導事業:営農指導事業は、農産物生産にかかる営農について、専門職員(営農指導員)を配置して指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の向上を図るための業務に取り組んでいます。

生活指導事業は、生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善と向上を図るための業務に取り組んでいます。

3. 主要勘定等の状況

(単位:百万円)

項 目	平成22年9月末	平成23年3月末	平成23年9月末
貯 金	143,024	146,337	146,419
貸 出 金	30,890	30,983	30,165
預 金	120,729	123,392	124,494
有 価 証 券	6,799	6,786	6,623
長期共済保有高	343,953	343,302	340,568

4. 貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

項 目	平成22年9月末	平成23年3月末	平成23年9月末
農業・林業	561 (1.8)	531 (1.7)	517 (1.7)
水産業	(0.0)	(0.0)	(0.0)
製造業	1,417 (4.6)	1,519 (4.9)	1,511 (5.0)
鉱業	20 (0.1)	19 (0.1)	16 (0.1)
建築・不動産業	17,068 (55.3)	16,259 (52.5)	15,464 (51.3)
電気・ガス・熱供給水道業	86 (0.3)	118 (0.4)	167 (0.6)
運輸・通信業	729 (2.4)	702 (2.3)	685 (2.3)
金融・保険業	209 (0.7)	1,053 (3.4)	1,065 (3.5)
卸売・小売・サービス業・飲食業	2,018 (6.5)	2,206 (7.1)	2,048 (6.8)
地方公共団体	6 (0.0)	5 (0.0)	4 (0.0)
非営利法人	(0.0)	(0.0)	(0.0)
その他	8,771 (28.3)	8,565 (27.6)	8,685 (28.7)
合 計	30,891 (100.0)	30,983 (100.0)	30,165 (100.0)

(注) ()は構成比です。

5. 有価証券の時価情報等

【有価証券】

(単位:百万円)

項 目	平成22年9月末			平成23年3月末			平成23年9月末		
	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益	取得原価	時価	評価損益
売 買 目 的	0	0	0	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	4,913	5,010	97	4,727	4,770	42	4,557	4,585	28
そ の 他	1,823	1,886	62	2,023	2,058	35	2,025	2,065	39
合 計	6,736	6,897	161	6,750	6,829	78	6,583	6,651	68

(注1) 9月末の有価証券の時価は9月末日における市場価格等に基づく時価として
います。

(注2) 取得原価は償却原価法適用後、減損処理後のものです。

6. 長期共済保有高の内訳

(単位:百万円)

種 類		平成22年9月末	平成23年3月末	平成23年9月末
生命総合共済	終身共済	75,816	75,815	76,002
	定期生命共済	206	201	211
	養老生命共済	43,446	42,541	40,278
	(うちこども共済)	(7,104)	(7,139)	(7,185)
	医療共済	304	315	340
	がん共済	42	46	47
	定期医療共済	1,151	1,140	1,090
	年金共済	20	23	23
建物更生共済		222,966	222,219	222,575
合 計		343,953	342,302	340,568

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

7. 金融再生法開示債権(単体)

(単位:百万円、%)

債権区分	平成22年 9月末	平成23年 3月末	平成23年 9月末	平成23年	
				平成22年 9月比	平成23年 3月比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	35	10	20	28.6
危険債権	0	0	0	-	-
要管理債権	0	0	0	-	-
正常債権	30,871	30,977	30,182	97.8	97.4
合 計	30,921	31,013	30,192	97.6	97.4

(注1) 債権額は、貸出金・信用未収利息(信用事業与信元本に係るもののみ)・信用仮払等、信用事業与信額(要管理債権は貸出金のみ)を対象として開示しています。なお、各債権の定義は以下の通りです。

破綻更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3ヵ月以上延滞貸出債権(及び に該当する債権を除く。)及び貸出条件緩和債権(及び に該当する債権や3ヵ月以上延滞貸出債権を除く。)です。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、 から に掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(注2) 平成23年9月末の債権額については、次の方法により算出しています。

各債権区分は、平成23年3月末時点の債権額を基準として、平成23年9月末時点の残高に修正しています。

平成23年3月末を基準として、9月末までの債務者の状況等の変化に基づき債権区分を変更しています。

8. 単体自己資本比率(国内基準)

平成22年9月末(仮決算)	平成23年3月末	平成23年9月末(仮決算)
40.20%	38.58%	38.93%

(注) 金融庁・農林水産省告示「農業協同組合法等がその健全性を判断するための基準」に基づき算出しております。